

LOBO 調査

早期景気観測

7月分 日商調査日 7月13日～21日
当所調査日 7月13日～26日

LOBO調査とは

全国各地の商工会議所が参加して、日本商工会議所が実施する全国規模の早期景気観測調査。当所ではさらに、会員企業40社の皆さまにも調査へのご協力をいただき、より地域に根差した調査を実施。

日商調査
7月の全産業DI ▲9.8
(前月比 ▲0.9ポイント)

製造業では、国内の設備投資が堅調に推移するほか、挽回生産が進む自動車関連が牽引し、改善した。一方で、建設業では、建設資材やエネルギー価格の高止まりによるコスト負担増で悪化となった。また、小売業・サービス業では、個人消費に一服感が見られる中、天候不順による客足の減少が重なり、悪化した。卸売業でも、輸送費の高騰に加え、小売業・サービス業からの引き合いが減少し、悪化した。

経済活動は回復基調が続く、価格転嫁も一部では進捗が見られるが、労務費・販管費の上昇分までの十分な価格転嫁は行えていない。また、需要増に伴う人手不足も深刻化しており、中小企業の業況は、ほぼ横ばいで足踏みしている。

○中小企業の景況感

○先行き

先行き見通しDIは ▲12.5 (7月比 ▲2.7ポイント)

夏休み需要の本格化を控え、個人消費やインバウンド需要のさらなる拡大への期待感が伺える。一方、需要増に対する人手不足や、物価高による日用品などの買い控えへの懸念は継続している。また、政府の激変緩和策の段階的縮小でエネルギー価格は上昇傾向にあり、一層のコスト増が危惧されている。海外経済の鈍化による外需の停滞も懸念されており、中小企業の先行きは、慎重な見方が続いている。

【関東ブロックの業況判断指数(DI)】

受注数の増加に加え、材料供給も安定しており、売上は伸び始めている。エネルギー価格の高騰による収益圧迫が課題である(自動車・付属品製造業)。観光需要が回復する中で、働き方改革への対応が課題。2024年問題への対応として、労働時間管理システムを導入した(一般乗用旅客自動車運送業)。

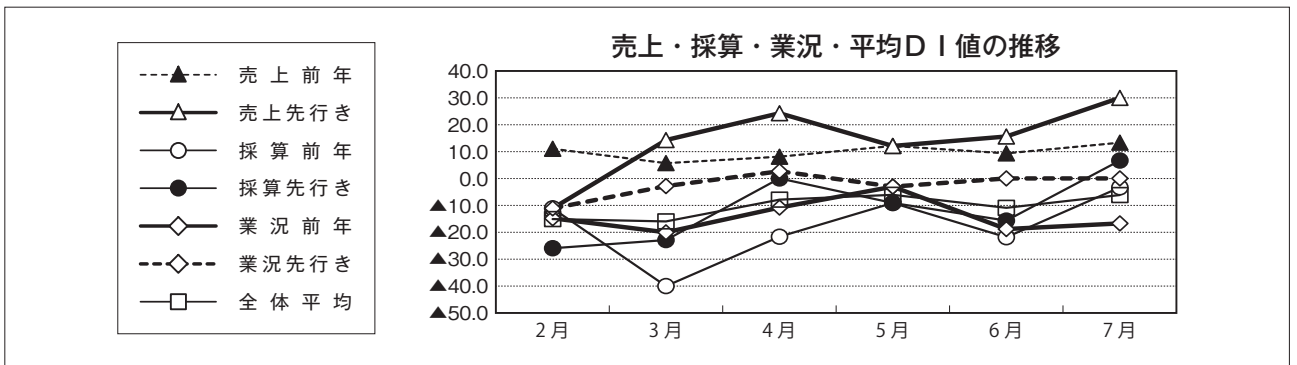
【当所調査】

「夏休みによる需要増加で景況感回復」

全体平均DIは ▲6.1で前月に比べ4.8ポイントの改善。項目別では、売上先行き14.4ポイント、採算先行き22.3ポイントの改善が見られた。コメントには「大型イベントによる大量受注があり、売上の増加が見込まれる」(労働者派遣業)や「7月は拡販期のため、新規顧客の開拓に力を入れる予定」(広告代理業)といった、アフターコロナの中で、夏休み期間に開催されるイベントが増えたことによる、需要拡大への期待感が伺えた。

(全産業) 水戸商工会議所会員企業LOBO調査(DI値推移) (サンプル数40社)

項目	令和4年		令和5年				
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
売上前年	0.0	11.1	5.7	8.1	12.1	9.4	13.3
売上先行き	▲14.3	▲11.1	14.3	24.3	12.1	15.6	30.0
採算前年	▲25.7	▲11.1	▲40.0	▲21.6	▲9.1	▲21.9	▲3.3
採算先行き	▲34.3	▲25.9	▲22.9	0.0	▲9.1	▲15.6	6.7
仕入前年	▲74.3	▲66.7	▲80.0	▲67.6	▲66.7	▲71.9	▲80.0
仕入先行き	▲71.4	▲63.0	▲68.6	▲64.9	▲51.5	▲65.6	▲73.3
社員前年	14.3	18.5	31.4	29.7	24.2	25.0	33.3
社員先行き	14.3	18.5	25.7	18.9	27.3	25.0	26.7
業況前年	▲22.9	▲14.8	▲20.0	▲10.8	▲3.0	▲18.8	▲16.7
業況先行き	▲22.9	▲11.1	▲2.9	2.7	▲3.0	0.0	0.0
資金前年	▲14.3	▲14.8	▲22.9	▲10.8	▲6.1	▲9.4	▲3.3
資金先行き	▲11.4	▲11.1	▲11.4	▲2.7	0.0	▲3.1	▲6.7
全体平均	▲21.9	▲15.1	▲16.0	▲7.9	▲6.1	▲10.9	▲6.1



※DI値(景況判断指数) = (増加・好転等の回答数 - 減少・悪化等の回答数) / 全回答数 × 100。ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナス値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味するもの。